

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	交付対象事業 の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	決算額 (円)	うち臨時 交付金 充当額 (円)	事業の効果
1	物価高騰対応重点支援給付金	①物価高騰対応として、低所得世帯へ支援を行う。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 764世帯×70千円 事務費 143,769円(役務費) ③R5年度分の住民税非課税世帯	R5.12.22	R6.5.31	53,623,769	42,926,000	物価高騰等に直面する低所得世帯(住民税非課税世帯)に対する支援が図れた。 (給付世帯 764世帯)
2	物価高騰対応重点支援給付金(低所得世帯支援枠均等割のみ課税世帯)	①物価高騰対応として、低所得世帯(均等割のみ課税世帯)へ支援を行う。 ②均等割のみ課税世帯への給付金及び事務費 給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 134世帯×100千円 事務費 66,303円(需用費及び役務費) ③R5年度分の均等割のみ課税世帯	R6.3.1	R6.5.31	13,466,303	13,466,000	物価高騰等に直面する低所得世帯(均等割のみ課税世帯)に対する支援が図れた。 (給付世帯 134世帯)
3	物価高騰対応重点支援給付金(低所得世帯支援枠こども加算)	①物価高騰対応として、低所得者の子育て世帯へ支援を行う。 ②R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯で、基準日において同一世帯となっている18歳以下の児童への給付金及び事務費 給付金額 93人×50千円 事務費 3,972円(役務費) ③R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯で、基準日において同一世帯となっている18歳以下の児童	R6.3.1	R6.5.31	4,653,972	4,653,000	物価高騰等に直面する低所得者の子育て世帯に対する支援が図れた。 (給付児童(18歳以下) 93人)
4	物価高騰対応重点支援給付金	①物価高騰対応として、生活者の家計・消費を下支えする。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 給付金額 R5年度分住民税非課税世帯 717世帯×30千円 住民税非課税世帯以外 1,487世帯×30千円 事務費 164,519円(役務費) ③R5年度分の住民税非課税世帯	R5.12.22	R6.3.31	66,284,519	13,511,000	物価高騰等に直面する生活者に対する支援が図れた。 (給付世帯 2,204世帯)
合計					138,028,563	74,556,000	